

地域防災対策と共助支援について

質問 巨大地震発生時の医療体制、津波避難に対する課題と対応、自主防災組織の現状と行政支援について確認する。地域で柔軟に活用できる防災関係補助金に対する市の考えを問う。

答弁 48時間以内の急性期医療について医師会と協議を行っている。沿岸部には3,200人が災害時要援護者として登録されており、津波から逃げ

遅れた方の対応として津波避難ビルの確保に努めている。改定された三重県の策定指針に基づき避難所運営マニュアルの整備を図る。自主防災組織は現在292隊で組織率は90%。来年度新たに5隊の結成を予定している。防災組織の支援として「自主防災組織活性化事業補助金」があるが、今後さらに各自主防災組織のニーズに幅広く対応できるように補助対象の検討を行う。

その他の質問 ○資源循環型社会の実現について

通学路の安全点検について

質問 昨年4月に発生した京都府亀岡市などの通学途上での事故を受け、文部科学省、国土交通省、警察庁による通学路の安全総点検が実施され、鈴鹿市でもその結果が公表されている。この緊急合同点検の実施状況と結果、国の補正予算などを活用しての対策、整備計画について尋ねる。

答弁 早急に改善が必要な箇所として、24小学校

区の64箇所を抽出、中学校の点検結果も反映し、市のホームページで公表した。この資料を児童生徒への注意喚起や見守り活動の充実にも活用している。64箇所以外にも報告されている箇所についても対策が必要と考えている。国・県・警察・市が平成24年度内に対策を完了する箇所は合わせて25箇所。今後、国の防災安全交付金を活用し、補正予算で新年度事業を前倒しに予算計上するなどして対策を進める。

その他の質問 ○地域公共交通について

教育現場について

質問 教職員の意識向上にむけて、教育研究所が開催している講座は、与えられた内容を現場に反映していない気がする。鈴鹿市に赴任された教諭は少なくとも市の現状を知る史跡・製造現場を廻るといった意欲的研修が見られない。教育研究所は、先の教育環境を精査していくところと思うが、教職員自ら研修立案そして結果を現場に結び

つける体系改革はできないのか。

答弁 研修講座の改革については、今後数年度の中期的な目標や単年度の目標を立て、計画的、体系的な研修を実施、平成25年度は授業づくりをテーマとした講座を充実、ミドルリーダー養成のための専門研修を実施、現在の教育的課題や求められる教師像に向けて改革に取り組んでいく。

生活保護基準の引き下げについて

質問 生活保護制度は憲法の理念に基づく最低限度の生活保障であることから国民生活を支えるさまざまな場面でサービス利用や生活支援など制度の利用に連動して影響を及ぼしている。それだけに生活保護水準の切り下げは単に生活保護受給者ばかりではなく広く国民生活にも連動して影響を与えるものである。普通に生活するひとりひとりの生活水準の引き下げにもつながるものである。仮に保護費10%引き下げが実施された

ならば、市民生活にどのような影響があるのか。

答弁 保護受給者への影響は、一人当たり月4,700円ほど生活扶助費が減額になると予想される。その他の市民への影響は、国はできる限り影響が及ばないように対応するとしており、住民税も平成25年度については、影響はないとのことである。

その他の質問 ○中学校給食センター運営方法について